

資料 2
R7.11.19 特別用途表示の許可等 に関する専門家会議

特別用途表示の許可等に関する専門家会議議事録の公開基準について（案）

特別用途表示の許可等に関する委員会議事録の公開基準について
令和 6 年 3 月 21 日特別用途表示の許可等に関する委員会委員長決定

専門家会議決定

最終改正：令和 7 年〇月〇日

第 1 特別用途表示の許可等に関する専門家会議議事録の公開

消費者庁行政文書管理規則（平成 23 年 4 月 1 日消費者庁訓令第 32 号）第 11 条の定めによって作成された特別用途表示の許可等に関する専門家会議の議事録（以下「本会議議事録」という。）は、特別用途表示の許可等に関する専門家会議運営規程（令和 6 年 12 月 10 日専門家会議決定）第 4（1）カ（エ）に基づき、個別品目の審査内容が許可申請を行っている事業者の権利又は利益を侵害するおそれのある項目等が存在することを踏まえ、次に定めるところにより公開することとする。

1. 非公開項目

以下の項目については、相当期間、非公開とする。

- （1）発言した委員等の氏名
- （2）商品名（既許可品の商品名を含む。）
- （3）関与成分の含有量（摂取目安量を含む。）
- （4）原材料名（既許可品の原材料名を含む。）及び配合割合
- （5）許可等を受ける表示の内容（保健の用途に係る情報は除く。）
- （6）本会議開催から 14 日以内に、申請者から（別紙）記載の様式により申し出た企業秘密情報（（2）～（5）までに該当するものを除く。）。ただし、申出書に企業秘密としたい理由等を具体的に記し、社会通念上の常識に照らして委員長が妥当と判断した場合に限る。
- （7）事業者の権利又は利益に著しく影響すると考えられる委員等の発言（ただし、委員長が非公開とすることを必要と認めた場合）
- （8）その他の委員長が非公開とすることを必要と認めた事項

2. 非公開項目の取扱い方法

非公開項目に相当する箇所又は当該箇所を含む全体を伏せ字にする方法により行う。

3. 公開の適用

非公開項目の公開は以下により行う。ただし、委員長が非公開とすることを必要

とすると認めた情報については、引き続き公開しないものとする。

(1) 1.(1) 及び(6) (申請者から、非公開期間経過後も非公開としたい旨が(別紙)記載の様式により提出された情報に限る。) 以外の項目は、当該品目の表示の許可等を受けた日を基準として1年後に公開する。

(2) 1.(1) の項目は、当該品目の表示の許可等を受けた日を基準として3年後に公開する。

4. 公開の方法

消費者庁ウェブサイトに掲載することにより行う。

5. 公開の手順

本会議終了後から本会議議事録の公開までの手順については、消費者庁食品表示課において定める。

第2 準用

部会の議事録は、第1の規定を準用し、公開するものとする。この場合において、「本会議議事録」とあるのは「部会議事録」と、「委員長」とあるのは「部会長」と、「本会議」とあるのは「部会」と読み替えるものとする。

(別紙)

議事録の非公開希望事項の提出について

「特別用途表示の許可等に関する専門家会議議事録の公開基準について」(令和6年3月21日決定)の1. 非公開項目(6)の項目に基づき企業秘密情報として非公開としたい事項がある場合は、本会議又は部会の開催から14日以内に、以下様式により必要事項を消費者庁食品表示課に提出すること。

なお、消費者庁が当該品目に関する表示の許可等を行った場合は、当該表示の許可等を行った日を基準として1年後に非公開箇所を公開するため、3. 公開の適用ただし書きに基づき非公開期限経過後も非公開としたい場合は、その旨を必ず記載すること。

(様式)

年 月 日

特別用途表示の許可等に関する専門家会議議事録 非公開希望事項申出書

申請品目名

申請社名・所属

担当者名

非公開希望箇所	非公開理由(※)	表示許可等1年経過後も 非公開希望 (希望する場合は○)

<作成上の留意事項> (様式を電子媒体などで再現する場合は、留意事項の内容を再現する必要はない)

※非公開理由は、非公開希望箇所を非公開とすることが社会通念に照らして妥当であるかの確認を行うため、公開した場合にどのように権利を侵害される恐れがあるか等を、具体的に記述すること。

※非公開理由を確認し疑義がある場合は、上記担当者に対して消費者庁より照会を行う。

※上記様式に沿っていれば、電子媒体にて別途作成することは可とする。

※部会の議事録について提出する場合は、本様式冒頭の「特別用途表示の許可等に関する専門家会議」を当該部会の名称に置き換えること。

特別用途表示の許可等に関する専門家会議事録の公開基準について 新旧対照表

改正後	現行
<p>特別用途表示の許可等に関する<u>専門家会議事録</u>の公開基準について</p> <p><u>第1</u> 特別用途表示の許可等に関する<u>専門家会議事録</u>の公開 消費者庁行政文書管理規則（平成23年4月1日消費者庁令第32号）第11条の定めによって作成された特別用途表示の許可等に関する<u>専門家会議事録</u>（以下「<u>本会議事録</u>」という。）は、特別用途表示の許可等に関する<u>専門家会議運営規程（令和6年12月10日専門家会議決定）第4（1）カ（エ）</u>に基づき、個別品目の審査内容が許可申請を行っている事業者の権利<u>又は利益を侵害するおそれのある項目等が存在することとするとする。</u></p> <p>1. 非公開項目 以下の項目については、相当期間、非公開とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 発言した<u>委員等</u>の氏名 (2) 商品名（既許可品の<u>商品名を含む。</u>） (3) 関与成分の含有量（摂取目安量<u>を含む。</u>）及び配合割合 (4) 原材料名（既許可品の<u>原材料名を含む。</u>）及び配合割合 (5) 許可等を受ける表示の内容（保健の用途に係る情報は<u>除く。</u>） (6) <u>本会議開催から14日以内に、申請者から（別紙）記載の様式により申し出た企業秘密情報（（2）～（5）までに該当するものを除く。</u>） ただし、<u>申出書に企業秘密としたい理由等を具体的に記し、社会通念上の常識に照らして委員長が妥当と判断した場合に限る。</u> (7) 事業者の権利<u>又は利益に著しく影響すると考えられる委員等の発言（ただし、委員長が非公開とすることを必要と認めた場合）</u> (8) <u>その他の委員長が非公開とすることを必要と認めた事項</u> <p>2. 非公開項目の取扱い方法 <u>非公開項目に相当する箇所又は当該箇所を含む全体を伏せ字にする方法により行う。</u></p> <p>3. 公開の適用 <u>非公開項目の公開は以下により行う。ただし、委員長が非公開とすることと必要とすると認めた情報については、引き続き公開しないものとする。</u> <u>（1）1.（1）及び（6）（申請者から、非公開期間経過後も非公開とした旨が（別紙）記載の様式により提出された情報に限る。）以外の項目は、当該品目の表示の許可等を受けた日を基準として1年後に公開す</u></p>	<p>特別用途表示の許可等に関する<u>委員会</u>議事録の公開基準について</p> <p><u>1.</u> 特別用途表示の許可等に関する<u>委員会</u>議事録の公開 消費者庁行政文書管理規則（平成23年4月1日消費者庁令第32号）第11条の定めによって作成された特別用途表示の許可等に関する<u>委員会</u>議事録（以下「<u>委員会</u>議事録」という。）は、特別用途表示の許可等に関する<u>委員会運営規程第13条第4項</u>に基づき、個別品目の審査内容が許可申請を行っている事業者の権利<u>または利益を侵害するおそれのある項目等が存在することとするとする。ただし、本基準により難い場合には、別途委員長において対応を定める。</u></p> <p>1. 非公開項目 以下の項目については、相当期間、非公開とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 発言した<u>委員</u>の氏名 (2) 商品名（既許可品<u>含む</u>） (3) 関与成分の含有量（摂取目安量<u>含む</u>）及び配合割合 (4) 原材料名（既許可品<u>含む</u>）及び配合割合 (5) 許可等を受ける表示の内容（保健の用途に係る情報は<u>除く</u>） (6) <u>委員会開催から10日以内に、申請者から（別紙）記載の様式-1により申請された企業秘密情報。ただし、届出書に企業秘密としたい理由を具体的に記し、社会通念上の常識に照らして委員長が妥当と判断した場合に限る。</u> (7) 事業者の権利<u>または利益に著しく影響すると考えられる委員等の発言（ただし、委員長が非公開とすることを必要と認めた場合）</u> (8) <u>その他（委員長が非公開とすることを必要と認めた事項）</u> <p>2. 非公開項目の取扱い方法 <u>非公開項目を委員会議事録から削除する場合には、非公開項目に相当する箇所または当該箇所を含む発言全体を伏せ字にする方法により行う。</u></p> <p>3. 公開の適用 上記1については、（1）及び（6）（ただし、非公開期間経過後も企業秘密に該当する情報に限る）を除き、当該品目の表示許可日を基準として1年後に公開する。 <u>（1）については、当該品目の表示許可日を基準として3年後に公開する。ただし、委員長が非公開とすることを必要と認めた情報については、引き</u></p>

<p><u>る。</u> <u>(2) 1.(1)の項目は、当該品目の表示の許可等を受けた日を基準として3年後に公開する。</u></p> <p>4. (略)</p> <p>5. 公開の手順 <u>本会議終了後から本会議事録の公開までの手順については、消費者庁食品表示課において定める。</u></p> <p><u>第2 準用</u> <u>部会の議事録は、第1の規定を準用し、公開するものとする。この場合において、「本会議事録」とあるのは「部会議事録」と、「委員長」とあるのは「部会長」と、「本会議」とあるのは「部会」と読み替えるものとする。</u></p> <p>(削除)</p>	<p>(別紙)</p> <p>議事録の非公開希望事項の提出について</p> <p>「特別用途表示の許可等に関する<u>専門家会議事録</u>の公開基準について」(令和6年3月21日決定)の1. 非公開項目(6)の項目に基づき企業秘密情報として非公開としたい事項がある場合は、<u>本会議又は部会の開催から14日以内に、以下様式により必要事項を消費者庁食品表示課に提出すること。</u> <u>なお、消費者庁が当該品目に関する表示の許可等を行った場合は、当該表示の許可等を行った日を基準として1年後に非公開箇所を公開するため、3. 公開の適用ただし書きに基づき非公開期限経過後も非公開としたい場合は、その旨を必ず記載すること。</u> (削除)</p> <p>(様式)</p> <p>年 月 日 特別用途表示の許可等に関する<u>専門家会議事録</u> 非公開希望事項<u>申出書</u></p>
--	--

<p><u>続き公開しないものとする。</u></p> <p>4. (略)</p> <p>5. 公開の手順 <u>委員会終了後から議事録の公開までの手順については、消費者庁食品表示企画課において定める。</u></p> <p><u>II. 特定保健用食品の表示許可に関する部会議事録の公開</u> <u>特定保健用食品の表示許可に関する部会議事録(以下「部会議事録」という。)は、上記Iの規定を準用し、公開するものとする。この場合において、「委員会議事録」とあるのは「部会議事録」と、「委員長」とあるのは「部会長」、「委員会」とあるのは「部会」と読み替えるものとする。</u></p> <p><u>附則</u> <u>この基準は、令和6年3月21日以降に開催する委員会に適用する。</u></p>	<p>(別紙)</p> <p>議事録の非公開希望事項の提出について</p> <p>「特別用途表示の許可等に関する<u>委員会</u>議事録の公開基準について」(令和6年 月 日決定)の1. 非公開項目(2)～(5)以外の事項について、(6)の項目に基づき企業秘密情報として非公開としたい事項がある場合は、<u>委員会開催から10日以内に、以下様式により必要事項を消費者庁食品表示企画課に提出すること。</u> <u>なお、消費者庁が当該品目に関する表示許可を行った場合は、表示許可日を基準として1年後に非公開箇所を公開するため、3. 公開の適用但し書きに基づき非公開期限経過後も非公開としたい場合は、その旨を必ず記載すること。</u> <u>※ 期限までに提出されなかった場合は、非公開項目は特別用途表示の許可等に関する委員会委員長が定めた公開基準記載の項目のみとする。</u></p> <p>(様式－1)</p> <p>年 月 日 特別用途表示の許可等に関する<u>委員会</u>議事録 非公開希望事項<u>届</u></p>
---	---

申請品目名
申請社名・所属
担当者名

(削除)

非公開希望箇所	非公開理由 (※)	表示許可等 1 年経過後も 非公開希望 (希望する場合は○)

<作成上の留意事項> (様式を電子媒体などで再現する場合は、留意事項の内容を再現する必要はない)
※非公開理由は、非公開希望箇所を非公開とすることが社会通念に照らして妥当であるかの確認を行うため、公開した場合にどのように権利を侵害される恐れがあるか等を、具体的に記述すること。
※非公開理由を確認し疑義がある場合は、上記担当者に対して消費者庁より照会を行う。
※上記様式に沿っていれば、電子媒体にて別途作成することは可とする。
※部会の議事録について提出する場合は、本様式冒頭の「特別用途表示の許可等に関する専門家会議」を当該部会の名称に置き換えること。

申請品目名
申請社名・所属
担当者名

印

非公開希望部分	非公開理由 (※)	答申 1 年経過後も 非公開希望 (希望する場合は○)

<作成上の留意事項> (様式を電子媒体などで再現する場合は、留意事項の内容を再現する必要はない)
※非公開理由は、非公開希望箇所を非公開とすることが社会通念に照らして妥当であるかの確認を行うため、公開した場合にどのように権利を侵害される恐れがあるか等を、具体的に記述すること。
※非公開理由を確認し疑義がある場合は、上記担当者に対して消費者庁より照会を行う。
※上記様式に沿っていれば、電子媒体にて別途作成することは可とする。
(新設)